



(ご参考)

平成 23 年 3 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 22 年 11 月 10 日

上場会社名 株式会社ミライト・ホールディングス 上場取引所 東証・大証一部
(株式会社東電通分)

コード番号 1417

URL <http://www.mirait.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 八木橋 五郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長

(氏名) 桐山 学 TEL (03)6807-3124

半期報告書提出予定日 平成 22 年 12 月 10 日

配当支払開始予定日 平成 22 年 12 月 13 日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成 23 年 3 月期第 2 四半期の連結業績 (平成 22 年 4 月 1 日 ~ 平成 22 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 3 月期第 2 四半期	19,602	△1.1	174	57.1	230	41.9	69	△81.1
22 年 3 月期第 2 四半期	19,814	0.5	111	—	162	—	366	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23 年 3 月期第 2 四半期	1.71	—
22 年 3 月期第 2 四半期	9.09	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 3 月期第 2 四半期	26,775	14,829	53.6	355.69
22 年 3 月期	30,878	15,172	47.6	364.62

(参考) 自己資本 23 年 3 月期第 2 四半期 14,345 百万円 22 年 3 月期 14,701 百万円

2. 配当の状況

(基準日)	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 3 月期	—	—	—	6.00	6.00
23 年 3 月期	—	3.00			

3. その他（詳細は、添付資料3ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 一社 (社名 ー) 、除外 一社 (社名 ー)

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 有

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期2Q	40,353,080株	22年3月期	40,353,080株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

23年3月期2Q	34,160株	22年3月期	32,600株
----------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期2Q	40,319,493株	22年3月期2Q	40,321,409株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 連結財務諸表等	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、アジア向けを中心とした輸出の増加や緊急経済政策の効果等から、一部で回復の兆しが見られるものの、円高やデフレの進行、長期化する雇用情勢の悪化や個人所得の低迷などから景気の先行きについては慎重な見方が広がっています。

情報通信分野においては、携帯電話の急速な成長、IP化・ブロードバンド化、通信と放送、固定と移動の融合など構造変化が進展するとともに、顧客の獲得やサービスの更なる向上などをめぐり厳しい競争環境が続いております。

こうした状況のもと当社グループは、経営基盤を安定させるための、経営改革・改善活動の更なる推進に取り組んでまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における事業収益につきましては、売上高は19,602百万円となり前年同四半期と比べ211百万円減少（前年同四半期比1.1%減）しました。損益面につきましては、営業利益174百万円（前年同四半期比57.1%増）、経常利益は230百万円（前年同四半期比41.9%増）、四半期純利益は69百万円（前年同四半期比81.1%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ4,103百万円減少し、26,775百万円となりました。主な変動項目としましては、完成工事未収入金が4,903百万円減少し、現金及び預金が133百万円と未成工事支出金が1,403百万円増加しております。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ3,760百万円減少し、11,945百万円となりました。主な変動項目としましては、工事未払金が1,240百万円、短期借入金が1,070百万円減少しております。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ342百万円減少し、14,829百万円となりました。主な変動項目としましては、その他有価証券評価差額金が187百万円、土地再評価差額金が108百万円減少しております。

2. その他の情報

（1）重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

（2）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

①たな卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

②固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

2. 特有な会計処理

税金費用の計算

四半期連結累計期間に係る法人税等の算定については、（当第2四半期連結累計期間を含む）当連結会計年度の税引前四半期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

また、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を用いた計算をしております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

（3）会計処理の原則・手続・表示方法等の変更の概要

1. 会計処理基準に関する事項の変更

①資産除去債務に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益がそれぞれ0百万円、税金等調整前四半期純利益が20百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は33百万円であります。

②「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取り扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

これによる影響はありません。

③重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

従来、原材料及び貯蔵品については最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっておりましたが、より適正なたな卸資産の評価及び期間損益計算を行うことを目的とし、第1四半期連結会計期間より移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

この変更による損益に与える影響はありません。

2. 表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用に伴い、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

（4）継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,428	2,294
受取手形	236	411
完成工事未収入金	7,997	12,900
未成工事支出金	3,263	1,859
原材料及び貯蔵品	187	213
繰延税金資産	960	865
その他	697	725
貸倒引当金	△570	△527
流動資産合計	15,201	18,743
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	4,883	4,854
機械、運搬具及び工具器具備品	808	797
土地	5,105	5,306
リース資産	94	105
減価償却累計額	△2,854	△2,742
有形固定資産計	8,038	8,320
無形固定資産		
のれん	152	171
リース資産	14	16
ソフトウェア	574	558
電話加入権	46	46
その他	0	0
無形固定資産計	787	793
投資その他の資産		
投資有価証券	1,719	1,898
繰延税金資産	129	164
その他	1,701	1,778
貸倒引当金	△803	△819
投資その他の資産計	2,748	3,021
固定資産合計	11,574	12,135
資産合計	26,775	30,878

(単位:百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	771	1,048
工事未払金	3,151	4,392
短期借入金	2,260	3,330
1年内返済予定の長期借入金	1,000	1,000
リース債務	15	34
未払法人税等	161	114
未払消費税等	20	179
未成工事受入金	470	583
預り金	88	66
完成工事補償引当金	10	13
工事損失引当金	18	27
賞与引当金	568	590
役員賞与引当金	1	36
その他	128	997
流動負債合計	8,667	12,414
固定負債		
リース債務	48	55
再評価に係る繰延税金負債	1,225	1,298
退職給付引当金	1,858	1,817
役員退職慰労引当金	15	15
資産除去債務	33	—
負ののれん	8	10
その他	87	95
固定負債合計	3,278	3,291
負債合計	11,945	15,706
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,800	3,800
資本剰余金	2,305	2,305
利益剰余金	6,561	6,625
自己株式	△9	△9
株主資本合計	12,657	12,722
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△100	86
土地再評価差額金	1,784	1,892
評価・換算差額等合計	1,683	1,979
少数株主持分	488	470
純資産合計	14,829	15,172
負債純資産合計	26,775	30,878

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高		
完成工事高	19,814	19,602
売上原価		
完成工事原価	17,854	17,811
売上総利益		
完成工事総利益	1,960	1,791
販売費及び一般管理費	1,849	1,616
営業利益	111	174
営業外収益		
受取利息配当金	35	37
消費税等免税益	—	26
その他	40	14
営業外収益合計	76	78
営業外費用		
支払利息	25	22
その他	—	0
営業外費用合計	25	23
経常利益	162	230
特別利益		
貸倒引当金戻入額	150	—
その他	0	1
特別利益合計	150	1
特別損失		
減損損失	58	23
特別退職金	19	—
投資有価証券売却損	73	—
経営統合関連費用	—	80
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	19
その他	12	7
特別損失合計	164	130
税金等調整前四半期純利益	148	100
法人税等	△223	10
少数株主損益調整前四半期純利益	—	90
少数株主利益	5	21
四半期純利益	366	69

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22 年 4 月 1 日 至 平成22 年 9 月 30 日)

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22 年 9 月 30 日)

該当事項はありません。